

社会資本総合整備計画

おびひろし ちゅうしんしが いち かつせい か だい き
帯広市中心市街地の活性化(第2期)

ほっかいどうおびひろし
北海道帯広市

平成29年2月

平成31年1月 第1回変更

令和2年 8月 第2回変更

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和02年08月19日

計画の名称	帯広市中心市街地の活性化（第2期）												
計画の期間	平成29年度～令和03年度（5年間）								重点配分対象の該当				
交付対象	帯広市												
計画の目標	帯広市は、平成24年に「第2期帯広市中心市街地活性化基本計画」を策定し、「世代を超えた生活空間が広がるまち」「世代を超えた集客・交流空間が広がるまち」を目指す姿として中心市街地活性化の取組を進めてきている。平成26年度に開広団地地区第一種市街地再開発事業が実現し、一定の効果が発現しているが、更なる活性化の取組として、大型空き店舗及び老朽化施設が存在する街区の土地利用を更新し、良好で効率的な都市環境の形成、住宅供給による居住人口増加等をもたらすために複合施設の整備を行い、にぎわいの創出をはじめとした中心市街地の活性化を図ることを目的とする。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	5,256	A	5,256	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28.12末)	中間目標値	最終目標値 (R3年度末)
1	中心市街地における「街なか居住者数」 街なか居住者数を379人増加（H28.12末比較） 現況の街なか居住者数に、計画事業等による増と自然増減を含めた数とする	2773人	人	3152人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H29	H30	H31	R02	R03			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	帯広市	間接	個人	-	-	西3・9周辺地区第一種 市街地再開発事業	共同住宅等を含む複合施設の 整備 2.0ha	帯広市						5,256	1.14	-
											小計						5,256		
											合計						5,256		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30	H31		
配分額 (a)	102	878	872		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	102	878	872		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	102	878	872		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					

事前評価チェックシート

計画の名称： 帯広市中心市街地の活性化（第2期）

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 まちづくりの目標が帯広市中心市街地活性化基本計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 上位計画等と整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
I. 目標の妥当性 まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い。	○
II. 計画の効果・効率性 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性 まちづくりに向けた機運がある。	○
III. 計画の実現可能性 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
III. 計画の実現可能性 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
III. 計画の実現可能性 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
III. 計画の実現可能性 交付期間中の計画管理（モニタリング）を実施する予定である。	○

事前評価

チェック欄

III. 計画の実現可能性

計画について住民等との間で合意が形成されている。

○

(参考図面)

